

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 ルーデン・ホールディングス(株)
 コード番号 1400 URL <http://www.ruden.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西岡 孝
 (氏名) 佐々木 悟

TEL 03-5332-5374

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	758	89.4	27	—	30	—	28	—
22年12月期第1四半期	400	△61.3	△29	—	△25	—	△26	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	392.63	—
22年12月期第1四半期	△457.32	—

平成22年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの四半期純損失のため記載しておません。また、平成23年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	1,407	1,123	79.8	12,673.85
22年12月期	1,716	1,130	65.9	18,315.47

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,123百万円 22年12月期 1,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,211	14.1	15	—	28	—	18	—	227.74
通期	3,609	68.9	104	—	124	—	104	—	1,233.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q 88,613株	22年12月期 62,353株
---------------------	-------------------	-----------------

② 期末自己株式数	23年12月期1Q 2株	22年12月期 2株
-----------	--------------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q 72,638株	22年12月期1Q 58,028株
------------------	-------------------	-------------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、3ページ【当四半期の連結業績等に関する定性的情報】(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外の景気対策の効果や新興国需要を中心とした輸出の増加などにより、企業収益が改善するなど一部景気回復が見られたものの、海外景気の下振れ懸念や平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」による景気への影響など、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成23年の年間供給が5万戸と予想（民間調査機関調べ）され、当第1四半期連結会計期間において順調に推移したこと、また、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」の影響も、当第1四半期連結会計期間において、あまり影響が見られなかったことなどにより、比較的順調な経過となりました。

このような状況のなか、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高758百万円（前年同四半期比89.4%増）、営業利益27百万円（前年同四半期は営業損失29百万円）、経常利益30百万円（前年同四半期は経常損失25百万円）、四半期純利益28百万円（前年同四半期は四半期純損失26百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントを「トータルハウスクェアサービス事業」、「総合不動産事業」及び「その他事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より適用しております「セグメント情報等の開示に関する会計基準」により、セグメント区分を「ハウスクェア事業」、「ビル総合管理事業」及び「総合不動産事業」に変更しております。

（ハウスクェア事業）

ハウスクェア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が比較的順調に推移したことや、マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力したことなどにより、順調に推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間におけるハウスクェア事業の業績は、売上高177百万円、営業利益39百万円となりました。

（ビル総合管理事業）

ビル総合管理事業に関しましては、前連結会計年度に引き続き、営業体制の強化及び更なる顧客満足度の向上を図り、確実な収益獲得を図ってまいりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高190百万円、営業利益18百万円となりました。

（総合不動産事業）

総合不動産事業に関しましては、前連結会計年度までに仕入れた販売用不動産の売却が進んだことなどにより、順調に推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間における総合不動産事業の業績は、売上高391百万円、営業利益6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

（総資産）

総資産は、主として現金及び預金の増加52百万円、売掛金の増加29百万円の一方、販売用不動産の減少343百万円などにより、前連結会計年度末と比較して251百万円減少し、1,123百万円となりました。

（負債）

負債は、主として短期借入金の減少299百万円などにより、前連結会計年度末と比較して280百万円減少し、283百万円となりました。

（純資産）

純資産は、主として四半期純利益29百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して28百万円増加し、1,123百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、128百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得した資金は、353百万円（前年同四半期は398百万円の使用）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期連結純利益を計上したこと及び販売用不動産の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローより使用した資金は、1百万円（前年同四半期は171百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金は、299百万円（前年同四半期は409百万円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用しているものについては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,935	79,094
受取手形及び売掛金	138,261	109,026
商品及び製品	545	66
販売用不動産	117,866	461,833
仕掛販売用不動産	87,782	87,782
原材料及び貯蔵品	6,384	6,465
仕掛品	—	7
前渡金	150,000	150,000
短期貸付金	491,364	491,364
その他	92,996	82,254
貸倒引当金	△2,558	△1,962
流動資産合計	1,214,576	1,465,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,416	91,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76,359	△76,166
建物及び構築物（純額）	15,057	15,249
機械装置及び運搬具	1,696	1,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,696	△1,696
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	56,295	54,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49,915	△49,221
工具、器具及び備品（純額）	6,380	5,560
土地	3,248	3,248
リース資産	10,318	7,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	△585	△120
リース資産（純額）	9,732	7,137
有形固定資産合計	34,418	31,195
無形固定資産		
のれん	52,897	55,587
その他	3,068	3,412
無形固定資産合計	55,966	59,000
投資その他の資産		
投資有価証券	411,091	411,200
長期預け金	200,000	200,000
その他	145,499	146,029
貸倒引当金	△246,798	△246,723
投資損失引当金	△407,713	△407,713

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
投資その他の資産合計	102,078	102,792
固定資産合計	192,463	192,988
資産合計	1,407,039	1,658,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,345	11,302
短期借入金	46,318	346,000
未払金	144,673	139,995
未払法人税等	9,784	11,658
賞与引当金	3,255	—
売上値引引当金	1,010	962
アフターコスト引当金	502	485
その他	43,861	32,559
流動負債合計	260,751	542,964
固定負債		
退職給付引当金	5,112	5,380
その他	18,132	15,983
固定負債合計	23,245	21,364
負債合計	283,997	564,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,486	1,735,462
資本剰余金	267,839	267,839
利益剰余金	△880,100	△908,620
自己株式	△290	△290
株主資本	1,122,935	1,094,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	201
評価・換算差額等合計	107	201
純資産合計	1,123,042	1,094,591
負債純資産合計	1,407,039	1,658,920

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	400,455	758,470
売上原価	233,978	552,919
売上総利益	166,477	205,550
販売費及び一般管理費	195,885	177,671
営業利益又は営業損失(△)	△29,407	27,879
営業外収益		
受取利息	5,406	5,851
その他	812	1,039
営業外収益合計	6,218	6,891
営業外費用		
支払利息	773	1,705
貸倒引当金繰入額	674	—
消費税控除対象外	916	1,335
その他	262	1,063
営業外費用合計	2,627	4,105
経常利益又は経常損失(△)	△25,816	30,664
特別利益		
貸倒引当金戻入額	959	—
特別利益合計	959	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,856	30,664
法人税、住民税及び事業税	2,525	2,289
法人税等調整額	△844	△144
法人税等合計	1,681	2,145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,537	28,519

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,856	30,664
減価償却費	1,735	1,695
のれん償却額	2,689	2,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	709	671
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,560	3,255
売上値引等引当金の増減額(△は減少)	130	47
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	46	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	425	△267
受取利息及び受取配当金	△5,406	△5,851
支払利息	773	1,705
売上債権の増減額(△は増加)	△22,760	△29,189
破産更生債権等の増減額(△は増加)	796	△111
たな卸資産の増減額(△は増加)	165	△392
販売用不動産の増減額(△は増加)	△353,248	343,967
前払費用の増減額(△は増加)	△3,143	△5,209
未収入金の増減額(△は増加)	△15,325	608
仕入債務の増減額(△は減少)	9,861	43
未払金の増減額(△は減少)	15,300	4,678
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,094	8,623
預り金の増減額(△は減少)	△824	4,202
前受金の増減額(△は減少)	173	0
その他	269	△2,448
小計	△395,021	359,399
利息及び配当金の受取額	14	3
利息の支払額	△773	△109
法人税等の支払額	△2,638	△5,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△398,420	353,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330	△330
有形固定資産の取得による支出	△1,523	△1,513
敷金及び保証金の差入による支出	△239	△6
貸付けによる支出	△169,000	—
その他	—	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,093	△1,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	△299,681
株式の発行による収入	59,655	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,655	△299,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,858	52,510
現金及び現金同等物の期首残高	234,109	76,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,250	128,525

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	トータルハウ スケアサービ ス事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	349,121	51,334	—	400,455	—	400,455
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	349,121	51,334	—	400,455	—	400,455
営業利益	31,429	△11,467	—	19,962	△49,369	△29,407

（注）1. 事業区分の方法

事業は、サービスの性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

トータルハウスケアサービス事業	コーティング事業 ハウスケア事業 ライフアップ事業 総合ビルメンテナンス事業
不動産事業	総合不動産事業
その他事業	コンサルティング事業他

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「ハウスケア事業」、「ビル総合管理事業」及び「総合不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ハウスケア事業」は 新築住宅をターゲットとして、そのデベロッパー及び管理会社に対し、内覧会のプロデュースや竣工検査の代行を行うとともに、入居されるエンドユーザーに対し、住居の壁や天井等の居住空間（浴室・洗面所・キッチンの水回り等含む）に防カビ効果、消臭効果に優れたコーティングなどを行っております。「ビル総合管理事業」は、建造物の清掃管理・設備管理・保安管理・営繕管理などのビルメンテナンスを行っております。「総合不動産事業」は、ディベロッパーとしてエンドユーザーに対し居住用マンション、投資用マンションの企画・開発・分譲などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ハウスケア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	177,258	190,084	391,128	758,470	—	758,470
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	177,258	190,084	391,128	758,470	—	758,470
セグメント利益	39,558	15,876	6,323	61,758	△33,878	27,879

(注) 1. セグメント利益の調整額△33,878千円には、のれん償却額2,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用31,189千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 主要な顧客に関する情報

顧客名称	合同会社ハッピーランド
売上高	180,000千円
関連するセグメント名	総合不動産事業

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、事業の種類別セグメントを「トータルハウスクエアサービス事業」、「総合不動産事業」及び「その他事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より適用しております「セグメント情報等の開示に関する会計基準」により、セグメント区分を「ハウスクエア事業」、「ビル総合管理事業」及び「総合不動産事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分に従って組み替え、表示すると次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産事 業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	150,955	198,165	51,334	400,455	—	400,455
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	150,955	198,165	51,334	400,455	—	400,455
セグメント営業利益又はセグメント営業損失(△)	18,807	12,621	△11,467	19,962	△49,369	△29,407

(注) 1. セグメント利益の調整額△49,369千円には、のれん償却額2,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用46,680千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。